

地域雇用創出の新潮流

JILPT統括研究員 伊藤 実

日本経済は、2002年を底としてそれ以降徐々に経済成長力を取り戻し、景気回復傾向が持続している。だが、こうした景気回復も、地域別にみると大きな格差が生じてきている。失業率や有効求人倍率から見ると、中京・東海、北関東、北陸、山陽といった地域は雇用情勢が大幅に好転しているが、北海道、東北、四国、九州といった地域では、依然として雇用情勢の厳しいところが多い。

2000年頃までは、地方圏も公共事業に下支えされて、大都市圏との格差は安定的に推移していた。だが、長期不況による財政の悪化（国と地方の長期債務は約1千兆円）は、公共事業の大幅な削減を余儀なくしている。公共事業による下支え機能が弱まる中で進展しているのが、地域間格差の拡大である。

雇用情勢が厳しい地域と良好な地域の産業別雇用構造を比較すると、雇用情勢の厳しい地域は、製造業の集積が弱い反面、第三次産業や公共投資に関連した建設業、医療・介護保険に関連した医療・福祉といった政府依存型産業の占める割合が高くなっている。産業別雇用構造から見る限り、厳しい地域と良好な地域の産業構造の違いは、製造業の比重の違いであるといっても過言ではない。それゆえ、都道府県の企業・工場誘致が、加熱してきている。

だが、地域における雇用創出

は、雇用創出効果の大きい企業誘致ばかりではない。企業誘致が可能な地域は限られており、過疎高齢化に苦しめられている地域では、地域の資源を内発的に活用した地域経済モデルが登場してきている。多様な雇用創出も、いくつかの種類化することができる。

第一の類型は、雇用創出の規模も大きく速度も速い「企業誘致型開発」である。最近の成功例の多くは、工業用地の特性を考慮して誘致産業・企業の範囲を明確に特定化するという「戦略型企業誘致」の手法を駆使している。

第二の類型は、雇用創出規模は大きい、雇用創出を実現するまでにかなりの時間を要するタイプの「産業クラスター型開発」である。経済産業省の「産業クラスター計画」と文部科学省の「知的クラスター創成事業」が進行している。

第三の類型は、「ベンチャービジネス型」である。このタイプは、雇用創出の速度は速いが、雇用創出規模はそれほど大きくない。ただし、将来的には大企業に成長する可能性もあり、全国的に地方自治体はその支援策を講じている。

第四の類型は、「第三セクター型開発」である。公的セクターと民間企業が共同出資・運営に当たるこのタイプの雇用創出は、かつて多大な負債を背負って倒産・解散に追い込まれたと



ころが多いが、現状で着実に成果を上げている組織についてみると、地域の実情に適合させた開発計画が多く、投資規模も「身の丈にあった」比較的小さいものである。

第五の類型は、「コミュニティー・ビジネス型開発」である。大都市圏から遠く離れた人口規模の小さな地方で発生しており、地元の資源を活用して、小規模ではあるが収益の出るビジネスを展開している。このタイプの雇用創出は、第三セクター型と重なり合っており、有効な地域雇用創出の手段となっている。

なお、こうした地域雇用創出は、いずれも従来のような政府による規格型地域支援策とは一線を画しており、地域の危機感と熱意をバネとした地方自治体や住民の地域振興策に関する企画力と実行力が問われている。幸いなことに財政危機による政府の地方支援策の縮小は、結果的に地域に「考える力」を養成するという変化を生み出しはじめている。